

文教福祉常任委員会 行政視察報告書

白山市議会

議長 中 野 進 様

文教福祉常任委員会

委員長 山本 佳裕

令和7年8月6日から8日に行政視察を行ったので、その概要を報告します。

1. 視察区分 文教福祉常任委員会 行政視察
2. 視察者氏名 (委員長) 山本 佳裕 (副委員長) 有川康二郎
藤田 政樹 山口 俊哉 大屋 潤一 木谷 和栄
平野 辰子
3. 随行者 (教育部長) 谷口由紀枝 (書記) 荒崎 瑞穂
4. 視察期間 令和7年8月6日(水)～令和7年8月8日(金)
5. 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 日 時	視 察 事 項
山形県山形市	8月6日(水) 14:00～	健康ポイント事業 ^{すくすく} SUKSKについて
山形県上山市	8月7日(木) 9:30～	上山型温泉クアオルト事業について
山形県寒河江市	8月7日(木) 14:00～	さがえ未来コンソーシアムについて
栃木県宇都宮市	8月8日(金) 10:30～	^{ゆーあっと} U@りんくすについて

6. 調査概要

【健康ポイント事業^{すくすく}SUKSKについて】

①事業概要	市民の健康的な活動（歩くことや社会参加、認定店への外食、健康的な日常生活活動）にポイントを付与し生活習慣の改善を促す。ポイントが貯まると抽選で記念品が当たる。個人だけでなく、団体（会社など）でも参加可能。対象は山形市民で参加費は無料であるが、団体の場合は市外の方でも参加できる。団体には参加者個人の活動データを提供し、団体内での健康管理に活用できる。専門家や企業と連携し、プロモーション活動にも力を入れている。「健康医療先進都市」のビジョン作成より約10年、本事業の取り組みから7年の結果として健康寿命の延伸が図られ、アンケートにより健康意識の行動や行動変容がみられた。
②取組の経緯	山形市は病床数や医師数が東北中核都市の中で一番多く、東日本重粒子センター（東北北海道地域で唯一の次世代型がん治療施設）があり、温泉や食文化など健康に資する地域資源が多く存在するという強みがある。人口減少、少子高齢化の中で都市機能を維持していくために、これらの強みを活かしたまちづくりを目指し「健康医療先進都市」をビジョンとして掲げた。ビジョンの確立のため健康寿命の延伸を目標にしたところ、生活習慣病の予防が必要であるところに行きつき、それを具現化する主要事業として健康ポイント事業SUKSKが立ち上がった。
③課題	ポイントは主に専用アプリで管理しているが、一人当たり1,200円の管理費がかかっており、参加人数が増えるほど管理費が増える状況であるため、その費用を抑制することが課題としてあげられる。
④所感	歩くことや健康セミナーなどに参加することでポイントがつく健康ポイント事業は全国的に実施されているが、SUKSKはポイント対象が社会参加や日常的な健康行動まで幅広く採用されているため、多様な健康行動に働きかけられるという点で大変優れた事業である。また、個人だけでなく団体でも利用できるため、個人の力では参加できない（しない）方も団体をきっかけに参加の機会が得られる。そのため、多くの市民を健康行動に巻き込むことができる点も参考となる。

【上山型温泉クアオルト事業について】

①事業概要	クアオルトとはドイツ語で「健康保養地・療養地」の意味で、ドイツ発祥の医学的根拠に基づき負荷設定されたウォーキング健康法である。上山市では「心と体がうるおうまち」をまちづくりの基本理念として、予防から治療まで地域資源を活かした楽しみながら実践できる総合的な健康づくりを上山型健康クアオルト事業として推進している。具体的な取り組みとして①専門ガイドが年間 360 日案内する毎日ウォーキング、②クアオルト講座、③歩くことやボランティアに参加することでポイントが貯まる健康ポイント事業、④企業の健康経営を支援する宿泊型の保健指導事業（フィジカル系、メンタル系、健康学習系など多様なプログラムを提供）などがある。
②取組の経緯	市民一人あたりの年間医療費が県内ワースト 1 位、高齢化率がワースト 2 位、年間宿泊者数の激減といった課題があった。クアオルト発祥の地であるドイツに友好都市があることやクアオルトを推進していた湯布院温泉との交流、クアオルトを研究していた市役所職員OBからの提案などをきっかけに、市民の健康増進と交流人口拡大による地域活性化を図るために本事業を導入することになった。
③課題	健康ポイント事業には 1,750 人の参加があり、健康意識は高まっていると考えているが医療費削減までには至っていない。また、温泉の宿泊者も伸ばしていきたいと考えていたが、個人が健康を意識して利用するといったところまでには至っていない。
④所感	当時の市長が発信し、まちづくりの基本理念を具現化する事業として 18 年間、試行錯誤しながら続けられている。事業の所管は健康課でも観光課でもなく企画課が担当し、そこが主導的に連携をとることで庁内横断的な事業となっている。他市の事例も含め実行性のある事業は、市長が発信し市の理念として庁内全体で取り組んでいる点が共通している。18 年続けてこられた経験は大変参考になり、上手くいった点だけでなく、上手くいかなかった時にどう対策したかについても学ぶところが多い事業である。

【さがえ未来コンソーシアムについて】

① 事業概要	キャリア教育の視点に立ち、学校、地域、企業が連携協同することで次世代の「さがえっこ」の「社会的職業的自立を育む」学習プログラムの開発と実践をコンセプトに①小中学校における学習プログラムの開発②企業ライブラリーのデータベースの構築③さがえ少年少女発明クラブの運営④テクノロジーを活用した情報の発信・ストック⑤さがえ未来コンソーシアム・組織作りを主に行っている。
② 取組の経緯	ここ近年、産業や経済の構造的変化により雇用形態の多様化や流動化は大人だけでなく子供たちの将来への不安感や学習意欲にまで影響が出てきた。そこには「生きる力」や勤労観・職業観を確立し、柔軟でたくましく対応できる力の育成のためのキャリア教育が必要であった。そこに2017年の学習指導要領の改訂で社会に開かれた教育課程の実現が示された。しかし、学校の現状は学習素材の固定化による停滞がみられ、手段が目的化するような状況があった。そこで未来の子供たちのために地域と学校をつなぐ構想として構築された。
③ 課題	①学校、企業、市民に対し名称や活動が浸透しつつあるが、全体の理解としてはまだまだである。行政も教育振興計画への位置づけを図るなど、官民一体としての取組への推進が課題。 ②応援企業の組織化と持続化が最大の課題であり、企業(地域)と学校とをつなぐ人材の確保と育成、そしてコンソーシアム理事として、企業団体幹部等を招聘するなど体制強化を図る必要がある。
④ 所感	白山市でもわくワーク体験等で中学生が企業や市役所に職業体験を行っている。小学生であっても工場見学などを行っている。いずれも担当教諭や校長・教頭など管理職を通じ学校単位で企画立案や営業までを行っている状況である。そういった中で双方をつなぐ役割の組織は学校にとってもキャリア教育の充実とともに教職員の負担軽減、多忙化改善につながり、企業側も子供たちとのかかわりは地域貢献だけでなく、未来の自身の企業組織への種まきにもなる。自治体としても地域産業の持続可能な未来へつながる施策として必要であると感じる。また、企業側から探求学習を示し学生に考えてい

	ただく形や、山形県が推進している、少年少女発明クラブも子供たちの学びの多様性と新たな可能性を感じる事業である。本市でも独自の事業としてジオクラブがあるが、本市の誇る企業の協力をいただき、発明クラブのような事業もできるのではないかと感じる。
--	---

ゆーあっと
【U @ りんくすについて】

① 事業概要	不登校児童生徒が安心して過ごせるように、インターネット上に作った仮想空間(2Dメタバース空間)でオンライン支援を行っている。対象の児童生徒は、市内在住の小・中学生のうち、学校に登校していない人(市内にある私立・国立の小・中学校の生徒を含む)。主な3つの支援として、①学びの機会の保障として、日替わりライブ配信やAI型学習ドリルの活用、アバターを活用してのコミュニケーション力の育成②将来の社会的自立を目指してオンラインの社会体験や体験活動、大学・専門学校との連携③心とつながりのサポートとしてスクールカウンセラーとの面談やメタバース上での児童生徒同士の交流を行っている。 利用時間は平日9時30分～12時、13時～15時。ホームルームが1日2回(10時、13時)あるほか、日替わりライブ配信など行う。
② 取組の経緯	宇都宮市における不登校児童生徒は小学校547人(2.1%)、中学校1,055人(8.15%)である。これまでの子供の学びの機会の保障や将来の「社会的自立」に向けた別室登校や教育センターにおける通級教室とらいあぐる、まちかどの学校など不登校児童生徒の居場所づくりに加える形としてデジタル適応支援教室U@りんくすを開所した。5年前から構想があったが、事業化できた背景には市長部局からの後押し、文科省がICT等に関する学習・体験活動の推進を図る指針が示され、タブレットの全児童生徒への配布の予算化などがあり、想定より早期に実現することになった。
③ 課題	メタバース上で子供たちと対面するということで、現在教員2名が自主的な希望や校長推薦などを経てスタッフとしておられるが、簡単にできる教員とそうでない教員がいることが想定された。継続するにはシステムの整備だけでなく人材の研修やスキルが求められるように感じた。日替わりのライブ

	配信や動画コンテンツなど、興味を引く活動プログラムの企画・動画作成などの変えがある。
④ 所感	学校がログイン履歴や学習内容を共有することを通して子供と先生がつながっていることを理解した。すべての活動の基本は、子供たちの自己決定を大切にしており、自分のペース、自分の興味関心をもとに進められていることが印象に残った。当初、メタバースという形であり、家から出られない子供たちへの対応のための施策としてスタートしたが、実際はきっかけの場になっていて、安心感を得たり、気持ちの変わった子供たちは、ここに通いながら、学校の別室登校からクラスに戻ったり、午後からは通級の教室に行くといった子供がいたり、子供の変化や成長のハブとして機能しているところが印象的だった。 行き過ぎたコミュニケーションとならないよう、子供同士のオンライン上の会話も、必ず大人が入ることを徹底している。子供一人ひとりに合わせてサポートしている所に運営側の努力を感じる。コンテンツの作成、発信など専門知識が必要であり、対応できる教員は限られるのではないかと感じるが、今からの教育に必要なスキルであることを感じる。